

国家安全保障戦略

アメリカ合衆国

2025年11月



ホワイトハウス

ワシントン

同胞のアメリカ国民の皆様：

過去9か月間、我々は国家と世界を破滅と災厄の淵から救い出しました。4年にわたる弱体化、過激主義、致命的な失敗の後、私の政権は国内外におけるアメリカの強さの回復、そして世界に平和と安定をもたらすため、緊急かつ歴史的な速さで行動してきました。

歴史上、これほど短期間でこれほど劇的な転換を成し遂げた政権は存在しない。
達成した政権は存在しない。

就任初日から、我々は米国の主権的国境を回復し、我が国への侵入を阻止するため米軍を配備した。過激なジェンダー思想と「目覚めた」狂気を軍隊から排除し、1兆ドルの投資で軍事力の強化を開始した。我々は再建した

同盟関係を強化し、同盟国に共通防衛への貢献拡大を促した。これにはNATO諸国による国防費をGDP比2～5%に引き上げるという歴史的な約束も含まれる。

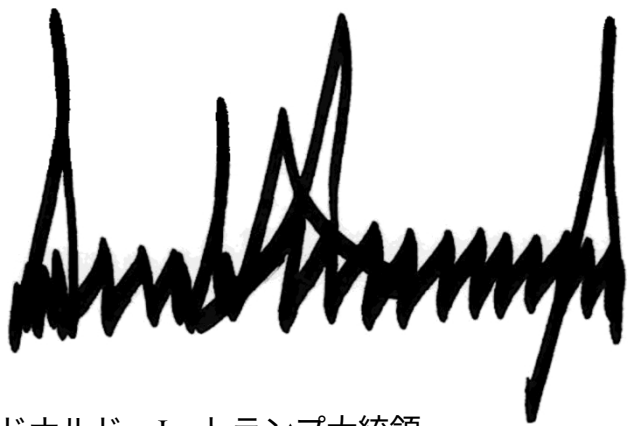
GDP比2%から5%へ引き上げるという歴史的な約束を含む。我々はエネルギー生産を解放し独立を取り戻し、歴史的な関税を課して重要産業を国内に呼び戻した。

ミッドナイト・ハンマー作戦において、我々はイランの核濃縮能力を完全に破壊した。本地域で活動する麻薬カルテル及び凶悪な外国ギャング組織を外国テロ組織に指定した。そしてわずか8ヶ月の間に、カンボジアとタイ、コソボとセルビア、コンゴ民主共和国とルワンダ、パキスタンとインド、イスラエルとイラン、エジプトとエチオピア、アルメニアとアゼルバイジャンの間で激化していた8つの紛争を解決し、ガザ戦争を終結させて生存している人質全員を家族のもとに帰還させた。

アメリカは再び強く、尊敬される国となった。それゆえに、私たちは世界中で平和を築いている。

あらゆる行動において、我々はアメリカを最優先している。

以下は、我々が成し遂げた驚異的な進展を説明し、それを基盤として構築するための国家安全保障戦略である。この文書は、アメリカが人類史上最も偉大で成功した国家であり、地球上の自由の拠点であり続けることを保証するための道筋を示すものである。今後数年間、我々は国家のあらゆる側面における強さを発展させ続け、アメリカをこれまで以上に安全で、豊かで、自由で、偉大で、強力な国にしてい

A handwritten signature in black ink, appearing to be 'Donald Trump', with a stylized, jagged, and somewhat chaotic script.

ドナルド・J・トランプ大統領

ホワイトハウス

2025年11月

目次

I. はじめに — アメリカの戦略とは何か？	1
1. アメリカの「戦略」が誤った方向へ進んだ経緯	1
2. トランプ大統領による必要かつ歓迎すべき修正	2
II. 米国は何を望むべきか？	3
1. 全体として我々は何を望むのか？	3
2. 世界の中で、そして世界から何を望むべきか？	5
III. 私たちが望むものを得るためにアメリカが利用できる手段は何か？	6
IV. 戦略	8
1. 原則	8
2. 優先事項	11
3. 地域	15
A. 西半球	15
B. アジア	19
C. ヨーロッパ	25
D. 中東	27
E. アフリカ	29

I. 序論 — アメリカの戦略とは何か？

1. アメリカの「戦略」が誤った方向へ進んだ経緯

今後数十年にわたり、アメリカが世界最強・最富裕・最強大・最成功国であり続けるためには、世界との関わり方について首尾一貫した焦点の定まった戦略が必要である。そしてそれを正しく実現するためには、すべてのアメリカ国民が、私たちが何を、なぜ成し遂げようとしているのかを正確に理解しなければならない。

「戦略」とは、*目的と手段の本質的な関連性を説明する具体的かつ現実的な計画*である。それは、何が望まれているのか、そして望ましい結果を達成するために利用可能な手段、あるいは現実的に創出可能な手段は何かという正確な評価から始まる。

戦略は評価し、選別し、優先順位をつけなければならない。いかなる国、地域、問題、大義も——どれほど価値があろうとも——米国戦略の焦点となり得るわけではない。外交政策の目的は中核的な国益の保護にある。それが本戦略の唯一の焦点である。

冷戦終結以降のアメリカの戦略は不十分であった。それらは願望や望ましい最終状態の羅列に過ぎず、*我々が何を望むかを明確に定義せず、代わりに曖昧な決まり文句を述べ、我々が望むべきものをしばしば誤って判断してきた。*

冷戦終結後、アメリカの外交政策エリートたちは、全世界に対する恒久的なアメリカの支配こそが我が国の最善の利益であると自らを納得させた。しかし他国の事情が我々の関心事となるのは、その活動が直接的に我々の利益を脅かす場合に限られる。

我々のエリート層は、国民が国益との関連性を認めない地球規模の負担を、アメリカが永遠に背負い続ける意思があるという点を著しく誤算した。彼らは、巨大な福祉・規制・行政国家と、巨大な軍事・外交・諜報・対外援助複合体を同時に資金面で支えるアメリカの能力を過大評価したのである。彼らはグローバリズムと所謂「自由貿易」に、極めて誤った破壊的な賭けをした。その結果、アメリカの経済的・軍事的優位性の基盤である中産階級と産業基盤そのものが空洞化した。同盟国やパートナー国が防衛コストをアメリカ国民に転嫁することを許し、時には我々を彼らの利益には重要だが我々にとっては周辺的あるいは無関係な紛争や論争に巻き込むことも許した。

彼らの利益には核心的だが、我々にとっては周辺的あるいは無関係な紛争や論争に巻き込まれることもあった。そして彼らは米国政策を国際機関のネットワークに縛り付けた。その中には露骨な反米主義に駆られるものもあれば、国家主権の解体を公然と目指す超国家主義に動かされるものも多数存在する。要するに、我々のエリート層は根本的に望ましくなく達成不可能な目標を追求しただけでなく、その過程で目標達成に必要な手段そのものを損なったのである。すなわち、米国の力と富と良識の礎となった国家の特質を。

2. トランプ大統領による必要かつ歓迎すべき是正

こうした事態はいずれも必然ではなかった。トランプ大統領の第一期政権は、適切な指導者が正しい選択を行えば、上記の事態はすべて回避可能であり、回避すべきであったこと、そしてさらに多くの成果が達成できたことを証明した。大統領とそのチームは、米国の偉大な強みを効果的に結集し、進路を修正し、わが国に新たな黄金時代をもたらした。米国をその道筋に留め続けることが、トランプ大統領の第二期政権、そして本書の包括的な目的である。

我々が今直面する課題は次の三点である：1) 米国は何を望むべきか？ 2) それを達成するための手段は何か？ 3) 目的と手段をいかに結びつけ、実行可能な国家安全保障戦略を構築するか？

II. 米国は何を望むべきか？

1. 全体として何を望むのか？

何よりもまず、我々は独立した主権国家としての米国の存続と安全を望む。その政府は、神から与えられた国民の自然権を保障し、国民の福祉と利益を最優先するものである。

我々は、この国とその国民、領土、経済、そして生活様式を、軍事攻撃や敵対的な外国の影響力から守りたい。それは諜報活動、略奪的な貿易慣行、麻薬・人身取引、破壊的なプロパガンダや影響工作、文化的破壊工作、あるいは我が国に対するその他の脅威を含む。

我々は国境、移民制度、そして合法・違法を問わず人々が流入する輸送ネットワークに対する完全な統制を求める。移民が単に「秩序ある」状態にとどまらず、主権国家が不安定化をもたらす人口移動を促進するのではなく阻止するために協力し、受け入れ対象を完全に管理できる世界を実現したい。

我々は、自然災害に耐え、外国の脅威に抵抗し阻止し、アメリカ国民を傷つけたりアメリカ経済を混乱させたりする可能性のあるあらゆる事象を防止または軽減できる、強靱な国家インフラを望んでいる。いかなる敵対者や危険も、アメリカを危険に晒すことを許してはならない。

我々は、自国の利益を守り、戦争を阻止し、必要ならば迅速かつ決定的に勝利し、自軍への犠牲を最小限に抑えるため、世界で最も強力で、殺傷能力が高く、技術的に先進的な軍隊を募集し、訓練し、装備し、配備することを目指す。そして、すべての軍人が自国を誇りに思い、自らの任務に自信を持つ軍隊を望む。

我々は、アメリカ国民、海外のアメリカ資産、そして同盟国を守るため、世界で最も強固で信頼性が高く現代的な核抑止力に加え、次世代ミサイル防衛システム——アメリカ本土を守る「ゴールデン・ドーム」を含む——を構築する。

我々は世界で最も強く、最も活力に満ち、最も革新的で、最も先進的な経済を望む。米国経済はアメリカン・ウェイ・オブ・ライフの基盤であり、広範かつ包括的な繁栄を約束し実現し、上昇移動性を生み出し、勤労を報いるものである。我々の経済はまた、我々の国際的地位の礎であり、軍隊にとって不可欠な基盤である。

移動を生み出し、勤労を報いる。わが国の経済はまた、わが国の国際的地位の基盤であり、軍隊に必要な基盤でもある。

我々は世界最強の産業基盤を構築する。米国の国家力は、平時・戦時を問わず生産需要に対応できる強固な産業部門に依存している。これには防衛産業の直接生産能力だけでなく、防衛関連生産能力も必要だ。米国産業力の育成は国家経済政策の最優先課題とならねばならない。

我々は世界で最も強靱で生産性が高く革新的なエネルギー部門を望む。それは米国の経済成長を支えるだけでなく、それ自体が米国の主要な輸出産業の一つとなり得るものでなければならない。

我々は、科学技術と革新において世界最先端の国であり続け、その強みをさらに発展させたい。そして、知的財産を外国による窃盗から保護したい。アメリカの開拓者精神は、我々の継続的な経済的優位性と軍事的優位性の重要な柱であり、これを守らねばならない。

我々は、米国の比類なき「ソフトパワー」を維持し、それを通じて世界中に積極的な影響力を行使し、我々の利益を推進したい。その過程で、我々は自国の過去と現在を詫びることなく、他国の異なる宗教、文化、統治システムを尊重する。米国の真の国家利益に資する「ソフトパワー」は、自国の本質的な偉大さと良識を信じる場合にのみ効果を発揮する。

最後に、我々はアメリカの精神的・文化的健全性の回復と活性化を望む。これなくして長期的な安全保障は不可能である。過去の栄光と英雄を尊び、新たな黄金時代を展望するアメリカを望む。私たちは、誇り高く、幸福で、自国を次世代により良い状態で引き継げるという楽観に満ちた国民を望みます。誰も傍観者とならず、自らの仕事が国家の繁栄と個人・家族の幸福に不可欠であると確信し、満足感を得られる、有意義な雇用を得た市民を望みます。これは、健全な子供を育てる強固で伝統的な家族の数を増やさなければ達成できません。

2. 我々は世界において、また世界から何を望むのか？

これらの目標を達成するには、国家のあらゆる資源を結集する必要がある。しかし本戦略の焦点は外交政策にある。米国の核心的な外交政策上の利益とは何か？我々は世界において、そして世界から何を望むのか？

- 我々は、西半球が米国への大規模な移民を防止・抑止するのに十分な安定性と適切な統治を維持することを確保したい。麻薬テロリスト、カルテル、その他の国際犯罪組織に対して我々と協力する政府を有する半球を望む。敵対的な外国の侵入や重要資産の支配から自由であり、重要なサプライチェーンを支える半球を望む。そして、戦略的に重要な拠点への継続的なアクセスを確保したい。言い換えれば、我々はモンロー主義に対する「トランプ補則」を主張し、実行に移す。
- 我々は、インド太平洋地域の自由で開かれた状態を維持し、全ての重要航路における航行の自由を守り、安全で信頼できるサプライチェーンと重要資材へのアクセスを維持しつつ、外国勢力が米国経済に与え続けている損害を阻止し、逆転させたい。
- 同盟国を支援し、欧州の自由と安全を守ると同時に、欧州の文明的自信と西洋的アイデンティティを回復させること；
- 敵対勢力が中東地域、その石油・ガス供給源、およびそれらの通過路となる要衝を支配することを阻止すると同時に、多大な犠牲を払って我々を泥沼化させた「終わりのない戦争」を回避する。
- 米国が持つ技術と基準、特にAI、バイオテクノロジー、量子コンピューティング分野におけるそれらが世界を牽引していくことを確実にする必要がある。

これらは米国の核心的かつ極めて重要な国益である。他にも国益は存在するが、これらこそが最優先で注力すべき利益であり、軽視すれば危険を招く。

III. 米国が望むものを得るために利用可能な手段とは何か？

米国は依然として世界で最も羨望される地位にあり、世界トップクラスの資産、資源、優位性を保持している。具体的には：

- 依然として柔軟な政治システム（軌道修正が可能）
- 世界最大かつ最も革新的な経済体であり、戦略的利益への投資を可能にする富を生み出すと同時に、我々の市場へのアクセスを求める国々に対する影響力を提供する；
- 世界を代表する金融システムと資本市場、ドルの世界的な基軸通貨としての地位を含む；
- 世界最先端かつ最も革新的で収益性の高い技術セクター。これは我が国経済を支え、軍隊に質的優位性を与え、世界的な影響力を強化する基盤である；
- 世界最強かつ最高水準の軍勢力；
- 戦略的に最も重要な地域に条約同盟国やパートナーを擁する広範な同盟ネットワーク；
- 豊富な天然資源に恵まれた羨望の地理的条件、我が半球に物理的に支配的な競合勢力が存在せず、軍事侵攻の危険性がない国境、そして他の大国とは広大な海洋で隔てられていること；
- 比類なき「ソフトパワー」と文化的影響力；そして
- アメリカ国民の勇気、意志力、そして愛国心。

さらに、トランプ大統領の強力な国内政策を通じて、米国は：

- 能力主義の文化を再構築し、いわゆる「DEI（多様性・公平性・包摂性）」やその他の差別的・反競争的慣行を根絶し、制度を貶め我々の足を引っ張る要因を排除している；
- 成長と革新を促進し、中産階級を強化・再建するための戦略的優先事項として、膨大なエネルギー生産能力を解き放つ；
- 経済の再工業化を推進し、これもまた中産階級のさらなる支援と、自国のサプライチェーン及び生産能力の掌握を図るため；

- 歴史的な減税と規制緩和により国民の経済的自由を回復し、米国をビジネスと資本投資の最良の地とする；そして
- 次世代に向けた持続的繁栄、競争優位性、軍事的優位性を確保するため、新興技術と基礎科学への投資を推進する。

この戦略の目的は、これら世界トップクラスの資産やその他の要素を結びつけ、米国の力と卓越性を強化し、わが国をかつてないほど偉大な国にすることである。

IV. 戦略

1. 原則

トランプ大統領の外交政策は、「実用主義者」ではなく現実的であり、「現実主義者」ではなく現実的であり、「理想主義者」ではなく原則に則り、「タカ派」ではなく力強く、「ハト派」ではなく抑制的である。それは伝統的な政治イデオロギーに基づくものではない。何よりも、アメリカにとって効果的なもの、つまり一言で言えば「アメリカ第一」によって動機づけられている。

トランプ大統領は「平和の大統領」としての遺産を確固たるものにした。歴史的なアブラハム合意で初任期中に達成した目覚ましい成功に加え、トランプ大統領は交渉能力を駆使し、二期目のわずか8か月間で世界8つの紛争において前例のない平和を確保した。カンボジアとタイ、コソボとセルビア、コンゴ民主共和国とルワンダ、パキスタンとインド、イスラエルとイラン、エジプトとエチオピア、アルメニアとアゼルバイジャンの間に和平交渉を成立させ、ガザ戦争を終結させて生存していた人質全員を家族のもとに帰還させた。

地域紛争が大陸全体を巻き込む世界大戦へと発展する前に阻止することは、最高司令官の注目に値する課題であり、現政権の最優先事項である。戦争が我が国の海岸に迫る炎上する世界は、米国の国益にとって有害だ。トランプ大統領は非伝統的外交、米国の軍事力、経済的影響力を駆使し、核保有国間の分裂の火種や、数世紀にわたる憎悪が引き起こす暴力戦争を外科手術的に鎮火させている。

トランプ大統領は、米国の外交・防衛・情報政策が以下の基本原則に導かれるべきことを実証した：

- **国家利益の明確な定義** – 少なくとも冷戦終結以降、歴代政権はしばしば国家安全保障戦略を発表し、アメリカの「国家利益」の定義を拡大しようとしてきた。その結果、ほとんどの問題や取り組みがその範囲外と見なされないほどになった。しかし、すべてに焦点を当てると、結局は何にも焦点を当てないことになる。アメリカの核心的な国家安全保障上の利益こそが我々の焦点であるべきだ。
- **強さによる平和** — 強さこそが最良の抑止力である。米国の利益を脅かすことを十分に抑止された国やその他の主体は、そのような行動を取らない。

したがって、強さは平和の実現をも可能にする。なぜなら、我々の強さを尊重する諸国はしばしば我々の支援を求め、紛争解決と平和維持に向けた我々の努力に耳を傾けるからだ。ゆえに米国は、最強の経済を維持し、最先端技術を開発し、社会の文化的健全性を強化し、世界最強の軍隊を配備しなければならない。

- **不干渉主義への傾向**——独立宣言において、アメリカの建国の父たちは他国の内政への不干渉を明確に志向し、その根拠を明示した。すなわち、すべての人間が神から与えられた平等な自然権を有するのと同様に、すべての国家は「自然の法則と自然の神の法則」によって、互いに対して「独立かつ平等な地位」を享受する権利を有するとしたのである。我々のように数多くの多様な利益を有する国にとって、非介入主義への硬直的な固執は不可能である。しかしこの傾向は、**正当な介入を構成する要素に対する高い基準を設定すべき**である。
- **柔軟な現実主義** — 米国は他国との関わりにおいて、実現可能かつ望ましい目標を現実的に追求する。我々は、世界の諸国との良好な関係と平和的な商業関係を追求するが、その伝統や歴史から大きく異なる**民主主義その他の社会変革を押し付けることはない**。我々は、このような現実的な評価に基づいて行動すること、あるいは統治システムや社会が我々と異なる国々と良好な関係を維持すること自体に、矛盾や偽善は一切ないことを認識し、確認する。同時に、志を同じくする友邦に対し、我々の共通の規範を守るよう促し、そうすることで我々の利益を推進していくのである。
- **国家の優位性**——世界の基本的な政治単位は国家であり、今後もそうあり続ける。全ての国家が自国の利益を最優先し、主権を守ることは自然かつ正当である。国家が自国の利益を優先するとき、世界は最も円滑に機能する。**米国は自国の利益を最優先**し、他国との関係においても、各国家が自国の利益を優先するよう促す。我々は国家の主権的権利を擁護し、最も干渉的な超国家組織による主権を蝕む介入に**反対**し、それらの機関が個々の主権を阻害せず支援し、米国の利益を促進するよう改革することを**支持**する。

- **主権と尊重** – 米国は自らの主権を断固として守る。これには、**超国家的・国際的組織による主権の浸食、外国勢力による言論統制や市民の表現の自由の制限、政策誘導や外国紛争への巻き込みを目的としたロビー活動・影響工作、国外の利益に忠実な投票基盤を国内に構築するための移民制度の悪用などが含まれる。**

米国は世界の舞台で自らの進路を定め、外部干渉を受けずに自らの運命を決定する。

- **勢力均衡** – 米国は、いかなる国も自国の利益を脅かすほどに支配的になることを許容できない。我々は同盟国・パートナー国と連携し、**支配的な敵対勢力の台頭を阻止するため、世界的・地域的な勢力均衡を維持する。**米国が自国のための世界支配という不運な概念を**拒否する以上**、他国による世界規模、場合によっては地域規模での支配をも**阻止せねばならない**。これは世界の全ての強国・中堅国の影響力を抑制するために血と財を無駄に費やすことを意味しない。より大きく、より豊かで、より強力な国家の過大な影響力は、国際関係における不変の真理である。この現実には、時に共同の利益を脅かす野心を阻むため、パートナーと連携することが伴う。
- **労働者重視の政策** – 米国の政策は単なる成長重視ではなく労働者重視であり、自国の労働者を最優先する。繁栄が頂点に集中したり特定産業・地域に偏るのではなく、広く基盤を持ち広く共有される経済を再構築しなければならない。
- **公平性** – 軍事同盟から貿易関係、そしてそれ以上に至るまで、米国は他国から公平に扱われることを主張する。我々はもはや、フリーライダー行為、貿易不均衡、略奪的な経済慣行、そしてわが国の歴史的な善意を損なうその他の押し付けを容認せず、また許容することもできない。

善意に対する、我々の利益を損なうような押し付け行為をこれ以上容認せず、また許容することもできない。我々が同盟国に豊かで能力のある存在であってほしいと望むのと同様に、同盟国もまた、米国が豊かで能力のある存在であり続けることが自らの利益にかなうことを理解しなければならない。特に我々は、**同盟国が自国の防衛に国内総生産（GDP）のより多くの割合を費やすことを期待する。これは、米国がはるかに大きな支出を続けてきた数十年間に蓄積された巨大な不均衡を埋め始めるためである。**

- **能力と実力主義** – 米国の繁栄と安全保障は、能力の開発と促進にかかっている。能力と実力は我々の文明が誇る最大の強みである。最良の人材が採用され、昇進し、称えられる場所には、革新と繁栄が必ず続く。能力が破壊され、体系的に阻害されれば、インフラから国家安全保障、教育・研究に至るまで、我々が当然視する複雑なシステムは機能停止に陥る。実力が抑圧されれば、科学・技術・産業・防衛・革新におけるアメリカの歴史的優位性は消滅する。能力と実力を特定の集団の地位で置き換えようとする過激なイデオロギーが成功すれば、アメリカは認識不能な姿となり、自らを守ることができなくなる。同時に、アメリカ人労働者を脅かす「グローバルな人材」を探す名目で、実力主義がアメリカの労働市場を世界に開放する正当化として利用されることも許してはならない。あらゆる原則と行動において、アメリカとアメリカ国民が常に最優先されなければならない。

2. 優先事項

- **大量移民の時代は終わった**——どの国が、どの程度の規模で、どこから移民を受け入れるかは、その国の未来を必然的に決定づける。主権国家を自認する国には、自らの未来を定義する権利と義務がある。歴史を通じて、主権国家は無秩序な移民を禁止し、外国人への市民権付与は稀であり、その際も厳しい基準を満たす必要があった。過去数十年の西側諸国の経験は、この不変の知恵を裏付けている。世界各国で、大量移民は国内資源を圧迫し、暴力やその他の犯罪を増加させ、社会的結束を弱め、労働市場を歪め、国家安全保障を損なってきた。大量移民の時代は終わらねばならない。国境の安全保障は国家安全保障の第一要素である。我々は、無制限な移民だけでなく、テロリズム、麻薬、スパイ活動、人身売買といった国境を越えた脅威からも、我が国を侵略から守らねばならない。アメリカ国民の意思に基づき政府が実施する国境管理は、主権国家としての合衆国の存続に不可欠である。

- **基本的人権と自由の保護**—アメリカ政府の目的は、アメリカ市民が神から授かった自然権を保障することにある。この目的のために、アメリカ合衆国政府の各省庁には恐るべき権限が付与されてきた。それらの権限は、「過激化防止」や「民主主義の保護」その他の口実の下であれ、決して濫用されてはならない。権力の濫用が認められた場合、その責任者は必ず問われねばならない。特に、言論の自由、宗教と良心の自由、そして共通の政府を選択し運営することを決定する権利は、決して侵害されてはならない核心的権利である。これらの原則を共有する、あるいは共有すると表明する国々に対し、米国はそれらの原則が文字通りかつ精神的に遵守されるよう強く主張する。我々は、欧州、アングロスフィア、その他の民主主義世界、特に同盟国において、エリート主導の反民主的な核心的自由への制限に反対する。
- **負担分担と負担転嫁**——米国がアトラスのように世界秩序全体を支えてきた時代は終わった。我々の数多くの同盟国・パートナーには、数十もの豊かで洗練された国家が含まれており、それらは自らが属する地域に対する主要な責任を担い、集団防衛への貢献を大幅に増やさねばならない。トランプ大統領はハーグ・コミットメントにより新たな世界的基準を打ち出した。これはNATO加盟国に対しGDPの5%を防衛費に充てることを約束するものであり、我々のNATO同盟国はこれを支持し、今や達成せねばならない。同盟国に対し自地域における主たる責任を担うよう求めるトランプ大統領のアプローチを継続し、米国は政府が調整役・支援役となる負担分担ネットワークを構築する。このアプローチにより負担が共有され、あらゆる取り組みがより広範な正当性を得ることを保証する。モデルとなるのは、経済的手段を用いてインセンティブを調整し、志を同じくする同盟国と負担を分かち合い、長期的な安定を基盤とする改革を堅持する対象を絞ったパートナーシップである。この戦略的明確性により、米国は敵対的・破壊的影響力に効率的に対抗しつつ、過去取り組みを損なった過度の拡大と焦点の拡散を回避できる。近隣地域の安全保障でより多くの責任を自発的に引き受け、輸出管理を米国と整合させる国々に対し、米国は支援の準備を整える——商業問題でのより有利な扱い、技術共有、防衛調達などを通じて。

- **平和を通じた再調整**——大統領の指示のもと、直近の核心的利益から外れた地域や国々においても和平合意を追求することは、安定性を高め、米国の世界的影響力を強化し、諸国・地域を我々の利益に沿って再調整し、新たな市場を開く効果的な手段である。必要な資源は大統領外交に集約され、我が偉大なる国家がこれを実現するには有能な指導力が不可欠である。その見返り——長年の紛争終結、救われる命、新たな友好関係——は、比較的軽微な時間と注力のコストをはるかに上回る。
- **経済安全保障** – 最後に、経済安全保障は国家安全保障の基盤であるため、我々は米国経済のさらなる強化に努め、特に以下の点を重視する：
 - **均衡ある貿易** – 米国は貿易関係の均衡化、貿易赤字の削減、輸出障壁への反対、米国産業と労働者を損なうダンピングその他の反競争的慣行の終結を優先する。相互利益と尊重に基づく貿易を望む国々とは、公正かつ互恵的な貿易協定を追求する。しかし我々の最優先事項は、自国の労働者、自国の産業、そして自国の国家安全保障でなければならない。
 - **重要なサプライチェーンと資材へのアクセス確保** – アレクサンダー・ハミルトンが共和国の創設期に主張したように、米国は、国防や経済に必要な原材料から部品、完成品に至るまで、中核的な部品を外部勢力に依存してはならない。自国を守るために必要な物資を、自立的かつ確実に確保し、我々の生活様式を維持しなければならない。そのためには、重要な鉱物や資材への米国のアクセスを拡大すると同時に、略奪的な経済慣行に対抗する必要がある。
 - さらに、情報機関は、米国の安全と繁栄に対する脆弱性や脅威を理解し、軽減するために、世界中の主要なサプライチェーンや技術の進歩を監視する。
 - **再工業化** – 未来は製造者に属する。
米国は経済の再工業化を推進し、工業生産を「国内回帰」させ、重要・新興技術分野に焦点を当てつつ、我が国経済と労働力への投資を促進・誘致する。

未来を形作る分野において、我々は関税と新技術の戦略的活用を通じて、国内全域での広範な工業生産を促進し、米国労働者の生活水準を向上させ、重要な製品や部品について、現在および将来のいかなる敵対勢力にも依存しない体制を確立する。

- **防衛産業基盤の再生**——強固で有能な軍隊は、強固で有能な防衛産業基盤なしには存在し得ない。近年の紛争で明らかになった、低コストのドローンやミサイルと、それらに対抗するために必要な高価な防衛システムとの間の巨大な格差は、我々が変化と適応を必要としていることを露呈した。米国は、低コストで強力な防衛手段を革新し、最も有能で近代的なシステムや兵装を大規模に生産し、防衛産業のサプライチェーンを国内回帰させるための国家的総動員を必要としている。特に、我々は戦闘員に対し、大半の敵を撃破可能な低コスト兵器から、高度な敵との紛争に必要な最高性能のハイエンドシステムに至るまで、あらゆる能力を提供しなければならない。そしてトランプ大統領の「強さによる平和」というビジョンを実現するためには、これを迅速に行う必要がある。また、集団防衛を強化するため、全ての同盟国・パートナー国の産業基盤の活性化も促進する。
- **エネルギー優位性の回復**—石油、ガス、石炭、原子力における米国のエネルギー優位性を回復し、必要な主要エネルギー部品の国内回帰を図ることは、最優先の戦略的課題である。安価で豊富なエネルギーは、米国に高賃金の雇用を生み出し、米国民と企業のコストを削減し、再工業化を促進し、AIなどの先端技術における優位性の維持に寄与する。エネルギー純輸出の拡大は、同盟国との関係深化と敵対勢力の影響力抑制、国土防衛能力の保護、そして必要に応じて必要な場所への軍事力投射を可能にする。我々は、欧州に甚大な損害を与え、米国を脅かし、敵対勢力に利益をもたらす破滅的な「気候変動」および「ネット・ゼロ」イデオロギーを拒否する。
- **米国の金融セクター優位性の維持・拡大** — 米国は世界有数の金融・資本市場を有しており、これらは米国の影響力の基盤であり、政策立案者に米国の国家安全保障上の優先事項を推進するための重要な影響力と手段を提供している。しかし、我々の主導的立場は当然のものとは考えられない。優位性の維持・拡大には、**ダイナミックな自由市場システムと、政策立案者に米国の国家安全保障上の優先事項**

市場を有しており、これらは米国の影響力の柱として、政策立案者に米国の国家安全保障上の優先事項を推進するための重要な影響力と手段を提供している。しかし、我々の主導的立場は当然のものとは考えられない。我々の優位性を維持し拡大するには、ダイナミックな自由市場システムとデジタル金融・イノベーションにおけるリーダーシップを活用し、我々の市場が引き続き最もダイナミックで流動性が高く安全であり、世界の羨望の的であり続けることを確保しなければならない。

3. 地域

こうした文書では、あらゆる地域や問題を網羅することが慣例となっている。それは、何かを省略すれば盲点や軽視と見なされるという前提に基づくものだ。結果として、こうした文書は肥大化し焦点がぼやける——戦略が目指すべき姿とは正反対のものとなる。

焦点を絞り優先順位をつけるとは、選択することである——すべてが等しく重要ではないこと、すべての人にとってそうではないことを認めることだ。いかなる民族、地域、国家も本質的に重要でないなどと主張するものではない。米国はあらゆる尺度で史上最も寛大な国家である——それでも世界のあらゆる地域や問題に等しく注意を払う余裕はない。

国家安全保障政策の目的は中核的な国益の保護にある。つまり、一部の優先事項は地域的な枠を超越する。例えば、さほど重要でない地域でのテロ活動が、我々の緊急の注意を迫る場合もある。しかし、その必要性から周辺地域への持続的な関与へと飛躍するのは誤りである。

A. 西半球：モンロー主義へのトランプ補則

長年放置されてきた西半球において、米国はモンロー主義を再確認し、その実施を通じて米国の優位性を回復するとともに、自国本土及び地域内の重要地域へのアクセスを保護する。我々は、非西半球の競争相手が、我々の西半球に軍隊やその他の脅威となる能力を配置したり、戦略的に重要な資産を所有・支配したりする能力を否定する。このモンロー主義への「トランプ補則」は、米国の安全保障上の利益と一致する、米国パワーと優先事項の常識的かつ強力な回復である。

西半球における我々の目標は「結束と拡大」に集約される。西半球の既存の友好国と連携し、移民管理、麻薬流通の阻止、陸海における安定と安全の強化を図る。新たなパートナーの育成・強化を通じて拡大を図ると同時に、我が国が西半球における経済・安全保障面での最良のパートナーとしての魅力を高めていく。

参加させる

米国の政策は、地域内の安定化に貢献できる地域の主導国を巻き込むことに焦点を当てるべきである。こうした国々は、違法で不安定化をもたらす移民の阻止、カルテルの無力化、沿岸地域での製造業の育成、地域民間経済の発展などに貢献するだろう。我々は、我々の原則と戦略に広く沿う地域の政府、政党、運動に対して報奨を与え、奨励する。しかし、異なる見解を持つ政府であっても、我々と利害を共有し、協力したいと考えている政府を見逃してはならない。

米国は西半球における軍事プレゼンスの再考を迫られている。これは以下の四つの明白な措置を意味する：

- 地球規模の軍事プレゼンスを再調整し、特に本戦略で特定された任務を含む西半球の緊急脅威に対処するとともに、ここ数十年あるいは数年間で米国国家安全保障への相対的重要性が低下した戦域からの撤退を進めること；
- 海上交通路の管理、不法移民その他の望ましくない移民の阻止、人身取引・麻薬密輸の削減、危機時の主要な通過ルート of 統制のため、沿岸警備隊と海軍のより適切な配置；
- 国境の安全確保とカルテル撲滅のための重点的な展開。これには、過去数十年にわたる法執行機関のみに依存した失敗した戦略に代わり、必要に応じて致死的な武力行使も含まれる；および
- 戦略的に重要な地域へのアクセス確立または拡大。

米国は、関税と互恵的貿易協定を強力な手段として活用し、自国の経済と産業を強化するため、商業外交を優先する。目標は、パートナー諸国が国内経済を構築すると同時に、経済的により強固で洗練された西半球が、米国の商業と投資にとってますます魅力的な市場となることである。

この半球における重要サプライチェーンの強化は依存度を減らし、米国の経済的回復力を高める。米国とパートナー国との間に構築される連携は双方に利益をもたらすと同時に、域外競争者が地域での影響力を拡大することを困難にする。商業外交を優先しつつも、武器販売から情報共有、共同演習に至るまで、安全保障パートナーシップの強化に努める。

拡大

米国が現在強固な関係を築いている国々との連携を深めると同時に、地域におけるネットワークの拡大を図る必要がある。他国に我々を第一の選択肢として認識させるとともに、様々な手段を通じて他国との協力を抑制していく。

西半球には多くの戦略的資源が存在し、米国は地域同盟国と連携して開発を進めるべきである。これにより近隣諸国と自国の双方がより繁栄する。国家安全保障会議は直ちに強力な省庁間プロセスを開始し、情報機関の分析部門の支援のもと、各機関に対し西半球における戦略的拠点と資源を特定するよう指示する。その目的は、地域パートナーとの共同開発と保護にある。

非西半球の競争国は、現在における我々の経済的不利を招くだけでなく、将来的に戦略的損害をもたらす可能性のある形で、我々の半球に大きく進出している。こうした侵入を真剣な反撃なしに許容することは、ここ数十年における米国のもう一つの重大な戦略的過ちである。

米国の安全保障と繁栄の前提として、米国は西半球において卓越した地位を維持しなければならない。この前提こそが、地域内で必要とされる時と場所で自信を持って行動する基盤となる。同盟関係の条件、あらゆる形態の支援提供の条件は、軍事施設・港湾・重要インフラの支配から広義の戦略的資産購入に至るまで、敵対的な外部勢力の影響力を縮小させることを前提としなければならない。

特定のラテンアメリカ諸国政府と外国勢力との政治的連携を考慮すると、一部の外部の影響力は逆転が困難だろう。しかし多くの政府は、外国勢力とイデオロギー的に一致しているわけではなく、低コストや規制上の障壁の少なさなど他の理由から彼らとの取引に魅力を感じている。

米国は、いわゆる「低コスト」の外国援助に諜報活動、サイバーセキュリティ、債務の罣など、いかに多くの隠れたコストが内在しているかを具体的に示すことで、西半球における外部勢力の影響力を後退させることに成功してきた。我々はこうした取り組みを加速させるべきであり、金融や技術分野における米国の影響力を活用して、各国にこうした援助を拒否させるよう働きかけることもその一環である。

西半球において—そして世界のあらゆる地域において—米国は、自国の製品・サービス・技術が長期的に見てはるかに優れた選択であることを明確にすべきである。それらはより高品質であり、他国の援助のような条件付きではないからだ。とはいえ、我々自身も承認やライセンス手続きを迅速化する改革を行う—繰り返すが、自らが第一選択のパートナーとなるためである。各国が直面すべき選択は、米国主導の主権国家と自由経済の世界で生きるか、地球の反対側にある国々の影響下にある並行世界を選ぶかである。

この地域で活動する全ての米国政府関係者は、有害な外部影響の全容を把握すると同時に、パートナー国に対し圧力をかけつつインセンティブを提供し、我々の半球を守るよう努めねばならない。

我々の半球を効果的に守るためには、米国政府と米国民間セクターの緊密な連携も不可欠である。全米大使館は、駐在国における主要なビジネス機会、特に大型政府契約を把握しなければならない。これらの国々と関わる全ての米国政府職員は、自らの職務の一環として米国企業の競争力強化と成功支援を担うことを理解すべきである。

米国政府は、この地域における米国企業向けの戦略的買収・投資機会を特定し、これらを国務省、国防総省、エネルギー省、中小企業庁、国際開発金融公社、輸出入銀行、ミレニアム・チャレンジ・コーポレーションなど、あらゆる米国政府の融資プログラムによる評価に提示する。また、地域政府や企業と連携し、拡張性と耐障害性を備えたエネルギーインフラを構築し、重要鉱物へのアクセスに投資し、米国の暗号化技術とセキュリティの潜在能力を最大限に活用した既存および将来のサイバー通信ネットワークを強化すべきである。

暗号化技術とセキュリティの潜在能力を最大限に活用する既存及び将来のサイバー通信ネットワークを強化すべきである。前述の米国政府機関を活用し、海外における米国製品の購入費用の一部を融資すべきである。

米国はまた、標的型課税、不公正な規制、収用など米国企業を不利にする措置に抵抗し、これを是正しなければならない。特に我々に最も依存し、したがって我々が最大の影響力を持つ国々との合意条件は、米国企業にとって単独調達契約でなければならない。同時に、地域でインフラを建設する外国企業を排除するためあらゆる努力を払うべきである。

B. アジア：経済的未来を勝ち取り、軍事的対立を防止せよ

強固な立場からの主導

トランプ大統領は単独で、30年以上にわたる米国の中国に関する誤った前提を覆した。すなわち、市場を中国に開放し、米国企業の中国投資を奨励し、製造業を中国にアウトソーシングすることで、中国がいわゆる「ルールに基づく国際秩序」に組み込まれると考えたのだ。しかしそれは実現しなかった。中国は富と力を得て、その富と力を自らの大きな利益に利用した。アメリカの上層部——両政党の4つの政権にわたり——は、中国の戦略を喜んで助長するか、あるいは現実を否定していた。

インド太平洋地域は、購買力平価（PPP）ベースでは世界のGDPのほぼ半分、名目GDPベースでは3分の1を占めている。この割合は21世紀を通じて確実に拡大する。つまりインド太平洋は、すでに次世紀の主要な経済・地政学的戦場の一つであり、今後もそうあり続ける。自国で繁栄を続けるためには、この地域で競争に勝ち抜かなければならない——そして我々は勝ち抜いている。トランプ大統領は2025年10月の訪問中に主要協定に署名し、商業・文化・技術・防衛における強固な絆をさらに深化させるとともに、自由で開かれたインド太平洋へのコミットメントを再確認した。

米国は、世界最強の経済力と軍事力、世界をリードする革新性、比類なき「ソフトパワー」、そして同盟国・パートナー国への貢献という歴史的実績という膨大な資産を保持しており、これらが我々の競争優位を支えている。

トランプ大統領は、将来にわたって安全保障と繁栄の基盤となる、インド太平洋地域における同盟関係の構築とパートナーシップの強化に取り組んでいます。

経済：究極の利害関係

1979年に中国経済が世界に再開されて以来、両国間の商業関係は根本的に不均衡であり続けてきた。成熟した富裕経済国と世界最貧国の一つとの関係として始まったものが、ごく最近まで米国の姿勢が過去の想定に根ざしたままであったにもかかわらず、ほぼ対等な関係へと変貌を遂げたのである。

中国は2017年に始まった米国の関税政策転換に対し、サプライチェーン支配力の強化で対応した。特に今後数十年の最大の経済戦場となる低・中所得国（一人当たりGDP1万3800ドル以下）における支配強化が顕著である。中国の低所得国向け輸出は2020年から2024年にかけて倍増した。米国はメキシコを含む十数カ国の仲介業者や中国資本工場経由で中国製品を間接輸入している。現在、中国の低所得国向け輸出額は米国向け輸出額のほぼ4倍に達する。トランプ大統領が2017年に就任した当初、中国の対米輸出額はGDPの4%を占めていたが、その後2%強まで低下した。ただし中国は他国を経由した対米輸出を継続している。

今後、我々は米国と中国の経済関係を再調整し、相互主義と公平性を優先して米国の経済的自立を回復させる。中国との貿易は均衡を保ち、非敏感分野に焦点を当てるべきである。米国が成長軌道を維持し、北京との真に相互に有益な経済関係を維持しながらそれを持続できるならば、現在の30兆ドル規模の経済は2025年までに40兆ドル規模へと拡大し、2030年代には世界最大の経済大国としての地位を維持する羨望の的となるでしょう。我々の究極の目標は、長期的な経済活力の基盤を築くことです。

重要なのは、これと並行して、インド太平洋地域における戦争を防止するための抑止力への強固かつ継続的な注力が不可欠である点だ。この複合的なアプローチは好循環を生み得る。すなわち、強力な米国の抑止力がより規律ある経済行動の余地を創出し、より規律ある経済行動が長期的な抑止力の維持に必要な米国の資源増強につながるのである。

これを達成するには、いくつかのことが不可欠である。

第一に、米国は自国経済と国民を、いかなる国や源からの危害からも保護し防衛しなければならない。具体的には以下を終わらせることである：

- 国家主導の掠奪的補助金・産業戦略；
- 不公正な貿易慣行；
- 雇用破壊と産業空洞化；
- 大規模な知的財産窃盗と産業スパイ活動；
- 鉱物や希土類元素を含む重要資源への米国のアクセスを脅かすサプライチェーンへの脅威；
- アメリカにおけるオピオイド危機を助長するフェンタニル前駆体の輸出；および
- プロパガンダ、影響工作、その他の文化的破壊活動。

第二に、米国は、自国の30兆ドル規模の国家経済にさらに35兆ドルの経済力を加える（合わせて世界経済の半分以上を占める）条約同盟国およびパートナーと連携し、略奪的な経済慣行に対抗するとともに、統合された経済力を活用して世界経済における我々の主導的地位を守り、同盟国の経済が競合するいかなる勢力にも従属しないよう確保しなければならない。インドとの商業（その他）関係を継続的に改善し、オーストラリア・日本・米国との四者協力（「クアッド」）を通じ、ニューデリーがインド太平洋地域の安全保障に貢献するよう促す必要がある。さらに、いかなる単一競争国による支配も阻止するという共通利益に沿って、同盟国・パートナー国の行動を調整する取り組みも推進する。

米国は同時に、最先端の軍事技術及び軍民両用技術における優位性を維持・発展させるための研究投資を強化しなければならない。特に米国の優位性が最も顕著な分野、すなわち水中・宇宙・核分野に加え、軍事力の未来を決定づけるAI、量子コンピューティング、自律システムなどの分野、そしてこれらを支えるエネルギー分野に重点を置く。

さらに、米国政府と米国民間セクターとの重要な連携関係は、重要インフラを含む米国ネットワークに対する持続的な脅威の監視維持に寄与している。これにより米国政府は、米国経済の競争力を保護し米国技術セクターの回復力を強化しつつ、リアルタイムでの脅威の発見・帰属特定・対応（すなわちネットワーク防御および

攻撃的サイバー作戦）を実施する能力を可能にすると同時に、米国経済の競争力を保護し、米国技術セクターの回復力を強化する。

これらの能力向上には、競争力のさらなる強化、イノベーションの促進、米国天然資源へのアクセス拡大のため、大幅な規制緩和も必要となる。その過程で、米国及び地域同盟国に有利な軍事バランス回復を目指すべきである。

経済的優位性の維持と同盟体制の経済ブロック化に加え、米国は今後数十年にわたり世界経済成長の大半が起きると見込まれる国々において、強固な外交的・民間主導の経済的関与を実行しなければならない。

アメリカ・ファースト外交は、世界の貿易関係の再均衡を目指す。我々は同盟国に対し、米国の経常赤字が持続不可能であることを明確に伝えてきた。欧州、日本、韓国、オーストラリア、カナダ、メキシコ、その他の主要国に対し、中国の経済を家計消費へと再均衡させる貿易政策の採用を促さねばならない。東南アジア、ラテンアメリカ、中東だけでは中国の膨大な過剰生産能力を吸収しきれないからだ。欧州やアジアの輸出国もまた、中所得国を輸出先として限定的ながら成長する市場と見なすことができる。

中国は国家主導・国家支援企業による物理的・デジタルインフラ構築に優れており、貿易黒字の約1.3兆ドルを貿易相手国への融資に再投資してきた。米国と同盟国は「グローバル・サウス」向け共同計画を策定はおろか実行すらしていないが、共同で膨大な資源を有している。欧州、日本、韓国などは7兆ドルの純対外資産を保有する。多国間開発銀行を含む国際金融機関の総資産は1.5兆ドルに上る。任務の拡大が一部機関の有効性を損ねているものの、現政権はその指導的立場を活用し、米国利益に資する改革を推進する決意である。

米国を他国と差別化する要素—開放性、透明性、信頼性、自由と革新へのコミットメント、自由市場資本主義—は、今後も我々を世界が真っ先に選ぶパートナーとし続ける。世界が必要とする重要技術において、米国は依然として主導的立場にある。我々はパートナーに対し、一連の誘因—例えば高度な技術協力、防衛装備購入、米国資本市場へのアクセス—を提供すべきだ。それらが意思決定を我々有利に導くのである。

ハイテク協力、防衛装備品の購入、米国資本市場へのアクセスなど——を提示し、意思決定を我々に有利に導くべきである。

トランプ大統領が2025年5月にペルシャ湾岸諸国を公式訪問した際、米国の技術力とその魅力が示された。同大統領は現地で

米国の優れたAI技術に対する湾岸諸国の支持を獲得し、パートナーシップを深化させた。米国は同様に、欧州やアジアの同盟国・パートナー（インドを含む）を巻き込み、西半球における共同の立場を固め強化するとともに、重要鉱物に関してはアフリカにおいても同様の取り組みを進めるべきである。我々は、金融と技術における比較優位性を活用し、協力国との輸出市場を構築する連合を形成すべきだ。米国の経済パートナーは、過剰生産能力や構造的不均衡による米国からの収益獲得を期待すべきではなく、戦略的連携に基づく管理された協力と、米国からの長期投資の受け入れを通じて成長を追求すべきである。

世界最深かつ最も効率的な資本市場を有する米国は、低所得国が自国の資本市場を発展させ、自国通貨を米ドルに緊密に連動させることを支援し、米ドルが世界の基軸通貨としての将来を確固たるものにする。

我々の最大の強みは、依然として政府のシステムとダイナミックな自由市場経済にある。しかし、このシステムの優位性が自動的に持続すると考えることはできない。したがって、国家安全保障戦略が不可欠である。

軍事的脅威の抑止

長期的には、米国の経済的・技術的優位性を維持することが、大規模な軍事衝突を抑止し防止する最も確実な方法である。

有利な通常戦力バランスは、戦略的競争において依然として不可欠な要素である。台湾への注目が集まっているのは当然であり、その背景には台湾の半導体生産における優位性もあるが、主に台湾が第二列島線への直接アクセスを提供し、北東アジアと南東アジアを二つの異なる戦域に分断している点にある。世界の海上輸送の3分の1が毎年南シナ海を通過していることを考慮すると、これは米国経済に重大な影響を及ぼす。したがって、台湾をめぐる紛争を抑止すること、理想的には軍事的優位性を維持することで、抑止することが最優先課題である。また、我々は台湾に関する長年の宣言的政策を維持する。すなわち、米国は台湾におけるいかなる一方的な変更も支持しない。

~~したがって、台湾をめぐる紛争を抑止すること、理想的には軍事的優位性を維持することが優先課題で~~

~~ある。また我々は台湾に関する従来の宣言的政策を維持する。すなわち米国は台湾海峡における現状の
一方的変更を支持しない。~~

我々は第一列島線全域における侵略を阻止できる軍隊を構築する。しかし米軍が単独でこれを担うことはできず、また担うべきでもない。

同盟国は集団防衛のため、支出を増やすだけでなく、より重要なのは行動を起こすことで、はるかに多くの貢献をしなければならない。米国の外交努力は、第一列島線の同盟国・パートナーに対し、米軍が自国の港湾やその他の施設をより自由に利用できるようにすること、自国の防衛費を増やすこと、そして最も重要なのは侵略を阻止する能力への投資を促すことに焦点を当てるべきである。これにより、第一列島線に沿った海上安全保障上の課題が相互に関連付けられると同時に、

台湾占領の試みを阻止する能力、あるいは防衛不可能なほど不利な戦力均衡を許容する事態を防ぐ能力を強化する。

関連する安全保障上の課題は、いかなる競争相手国も南シナ海を支配する可能性である。これにより、潜在的に敵対的な勢力が世界有数の重要商路に通行料制度を課すか、さらに悪いことに、その商路を意のままに閉鎖・再開する可能性が生じる。いずれの結果も米国経済及び広範な米国利益に損害を与える。これらの航路を開放し、「通行料」を課さず、一国による恣意的な閉鎖を受けない状態を維持するためには、抑止力と併せて強力な措置を講じる必要がある。これには、軍事力（特に海軍力）へのさらなる投資だけでなく、この問題が解決されない場合に被害を受ける可能性のあるインドから日本、そしてそれ以上の国々との強力な協力も求められる。

トランプ大統領が日本と韓国に対し負担増を強く要求していることを踏まえ、我々はこれらの国々に防衛費の増額を促す必要がある。その焦点は、敵対勢力を抑止し第一列島線を防衛するために必要な能力（新たな能力を含む）に置かれるべきだ。同時に西太平洋における軍事プレゼンスを強化・固化させるとともに、台湾やオーストラリアとの交渉においては防衛費増額に関する断固たる姿勢を堅持する。

紛争を防止するには、インド太平洋地域における警戒態勢の維持、防衛産業基盤の再構築、米国及び同盟国・パートナーによる軍事投資の拡大、そして長期的な経済・技術競争での優位性確保が不可欠である。

C. 欧州の偉大さの促進

米国当局者は、欧州の問題を軍事費不足と経済停滞という観点で捉えることに慣れきっている。これには一理あるが、欧州の真の問題はさらに根深い。

大陸ヨーロッパは世界GDPに占めるシェアを低下させている——1990年の25%から現在14%へ——これは創造性と勤勉さを損なう国家間・超国家的な規制に一部起因する。

しかしこの経済的衰退は、文明そのものが消滅するという現実的でより深刻な見通しに影を潜めている。欧州が直面するより大きな課題には、政治的自由と主権を損なう欧州連合（EU）やその他の超国家的機関の活動、大陸を変容させ紛争を生む移民政策、言論の自由の検閲と政治的反対勢力の弾圧、急落する出生率、そして国民的アイデンティティと自信の喪失が含まれる。

現在の傾向が続けば、20年以内にこの大陸は様変わりするだろう。したがって、特定の欧州諸国が信頼できる同盟国であり続けるのに十分な経済力と軍事力を維持できるかは、まったく明らかではない。こうした国の多くは現在、現状路線をさらに強化している。我々は欧州が欧州であり続け、文明としての自信を取り戻し、規制による窒息状態という失敗した方針を放棄することを望む。

この自信の欠如は、欧州とロシアの関係において最も顕著である。核兵器を除けば、ほぼあらゆる指標で欧州同盟国はロシアに対し圧倒的なハードパワー優位性を有している。ロシアのウクライナ侵攻の結果、欧州とロシアの関係は深刻に悪化しており、多くの欧州人はロシアを存亡の脅威と見なしている。ユーラシア大陸全体の戦略的安定を回復させるとともに、**ロシアと欧州諸国間の衝突リスクを軽減するため、欧州とロシアの関係管理には米国の積極的な外交的関与が不可欠である。**

ウクライナにおける戦闘の迅速な停止を交渉することは、欧州経済の安定化、戦争の意図せざる拡大・エスカレーションの防止、ロシアとの戦略的安定の再構築、そして戦闘終結後のウクライナ復興による国家としての存続を可能にするため、米国の核心的利益である。

ウクライナ戦争は、欧州、特にドイツの対外依存度を高めるという逆効果をもたらした。今日、ドイツの化学企業は中国に世界最大級の加工プラントを建設中だが、その原料となるロシア産ガスは自国では入手できない。トランプ政権は、不安定な少数与党政権に支えられた欧州当局者らと対立している。彼らは戦争に対する非現実的な期待を抱き、その多くは反対派を弾圧するために民主主義の基本原則を踏みにじっている。欧州の大多数は平和を望んでいるが、その願望は政策に反映されていない。その主な理由は、こうした政府による民主的プロセスの破壊にある。これは戦略的に重要な点である。欧州諸国が政治危機に陥れば自らを改革できないからこそ、米国は欧州を必要としている。

しかし欧州は戦略的・文化的に米国にとって依然として不可欠である。大西洋横断貿易は世界経済と米国の繁栄を支える柱の一つだ。製造業から技術、エネルギーに至る欧州の産業は世界最高水準を維持している。欧州は最先端科学研究と世界をリードする文化機関の本拠地だ。欧州を切り捨てる余裕などないばかりか、そうすることは本戦略の目的達成に逆効果となる。

米国の外交は、真の民主主義、表現の自由、そして欧州諸国の個性的性格と歴史を臆することなく称える姿勢を今後も支持すべきである。米国は欧州の政治的同盟国に対し、この精神の復興を促進するよう促しており、愛国的な欧州政党の影響力拡大は確かに大きな楽観材料である。

我々の目標は、欧州が現在の方向性を修正する手助けをすることである。競争に勝利し、いかなる敵対勢力も欧州を支配できないよう協調して取り組むためには、強固な欧州が必要だ。

アメリカが欧州大陸—そしてもちろん英国とアイルランド—に感情的に愛着を抱くのは当然である。これらの国の特性は戦略的にも重要だ。なぜなら我々は、創造的で有能、自信に満ちた民主主義同盟国が安定と安全の基盤を築くことを期待しているからだ。我々は、かつての偉大さを取り戻そうとする志を同じくする国々と協力したい。

長期的には、遅くとも数十年以内に、特定のNATO加盟国が非欧州系住民が過半数を占めるようになる可能性は十分にある。したがって、彼らが世界における自らの立場や米国との同盟関係を、NATO憲章に署名した国々と同じように捉えるかどうかは、未解決の問題である。

欧州に対する我々の包括的政策は、以下の優先事項を掲げるべきである：

- 欧州域内の安定条件とロシアとの戦略的安定の再構築；
- 欧州が敵対勢力に支配されることなく、自らの防衛に主たる責任を負うなど、自立した主権国家群として機能できるようにすること；
- 欧州諸国内において、欧州の現状の進路に対する抵抗を育成すること；
- 欧州市場を米国製品・サービスに開放し、米国労働者と企業への公正な待遇を確保すること；
- 商業的結びつき、武器販売、政治的協力、文化・教育交流を通じて中欧・東欧・南欧の健全な国家を育成すること；
- NATOが恒常的に拡大する同盟体であるという認識を終わらせ、その現実を防止すること；
- 欧州に対し、重商主義的な過剰生産能力、技術窃盗、サイバー諜報活動、その他の敵対的経済慣行に対抗する行動を取るよう促すこと。

D. 中東：負担の転換、平和の構築

少なくとも半世紀にわたり、米国の外交政策は中東を他のどの地域よりも優先してきた。その理由は明白である：中東は数十年にわたり世界最大のエネルギー供給源であり、超大国の競争の主戦場であり、世界全体、さらには米国本土にまで波及する恐れのある紛争が蔓延していた。

今日、少なくともこのうち二つの要因はもはや成立しない。エネルギー供給源は大幅に多様化し、米国は再び純エネルギー輸出国となった。超大国の競争は、米国が最も羨望すべき地位を維持する大国の駆け引きへと移行し、トランプ大統領による

湾岸諸国、その他のアラブ諸国、イスラエルとの同盟関係を成功裏に再活性化させたことで、米国は依然として最も羨望される立場を維持している。

紛争は依然として中東の最も厄介な要素だが、この問題は今日、見出しが示すほど深刻ではない。地域の主要な不安定要因であるイランは、2023年10月7日以降のイスラエルの行動と、トランプ大統領が2025年6月に実施した「ミッドナイト・ハンマー作戦」によって大きく弱体化している。同作戦はイランの核計画を著しく損なった。イスラエル・パレスチナ紛争は依然として難題であるが、トランプ大統領が交渉した停戦と人質解放により、より恒久的な平和に向けた進展が見られた。ハマスを支持する主要勢力は弱体化するか撤退した。シリアは潜在的な問題を抱えているが、米国、アラブ諸国、イスラエル、トルコの支援により安定化し、地域における不可欠かつ建設的な役割を担う正当な地位を取り戻す可能性がある。

この政権が制限的なエネルギー政策を撤廃または緩和し、**米国のエネルギー生産が拡大するにつれ、米国が中東に焦点を当ててきた歴史的な理由は後退するだろう。代わりに、同地域は石油・ガスをはるかに超えた産業——原子力エネルギー、AI、防衛技術など——において、国際投資の供給源かつ目的地としてますます重要性を増す。**また、中東のパートナーと協力し、サプライチェーンの確保から、アフリカなど世界の他の地域における友好的な開放市場の育成機会の強化に至るまで、他の経済的利益を推進することも可能だ。

中東のパートナー諸国は過激主義との闘いへの決意を示しており、この傾向は米国政策が引き続き後押しすべきである。ただしそのためには、特に湾岸君主国に対し、伝統や歴史的な統治形態を放棄するよう強要するという米国の誤った試みを放棄する必要がある。改革が外部からの押し付けではなく、自発的に生じた時と場所で、それを奨励し称賛すべきである。中東との良好な関係構築の鍵は、共通の利益分野で協力しつつ、この地域とその指導者、諸国をありのままに受け入れることにある。

アメリカには常に中核的利益がある。すなわち、**湾岸のエネルギー供給が敵対勢力に掌握されないこと、ホルムズ海峡が開放された状態を維持すること、紅海が航行可能な状態を維持すること、同地域がアメリカの国益や本土に対するテロの温床や輸出拠点とならないこと、そしてイスラエルの安全が確保されることである。**我々はこの脅威に対し、思想的・軍事的に対処でき、また対処しなければならない。

何十年にもわたる実りのない「国家建設」戦争なしに。また我々は、アブラハム合意を地域のより多くの国々やイスラム世界の他の国々へ拡大することにも明確な利害関係を有している。

しかし、中東が米国の外交政策において長期計画と日常的な実行の両面で支配的だった時代は、ありがたいことに終わった。中東がもはや重要でないからではなく、かつてのような絶え間ない刺激源であり差し迫った大惨事の潜在的要因ではなくなったからだ。むしろ中東は、パートナーシップと友好と投資の場として台頭しつつある。この傾向は歓迎され、奨励されるべきである。実際、トランプ大統領がシャーム・エル・シェイクでアラブ諸国を結束させ、平和と正常化を追求する能力は、米国が遂に自国の利益を優先させることを可能にするだろう。

E. アフリカ

長きにわたり、米国のアフリカ政策はリベラルなイデオロギーの提供、そして後にその拡散に焦点を当ててきた。米国はむしろ、紛争の緩和、相互に有益な貿易関係の育成、そして外国援助のパラダイムから、アフリカの豊富な天然資源と潜在的な経済的可能性を活用できる投資と成長のパラダイムへの移行を図るため、**選りすぐりの国々とのパートナーシップを模索すべきである。**

関与の機会としては、進行中の紛争（例：コンゴ民主共和国・ルワンダ、スーダン）の解決交渉や新たな紛争（例：エチオピア・エリトリア・ソマリア）の防止、ならびに援助・投資アプローチの見直し（例：アフリカ成長機会法）が挙げられる。また、アフリカの一部地域で再燃するイスラム過激派テロ活動には警戒を怠らず、同時に米国の長期的な駐留やコミットメントは避けるべきである。

米国はアフリカとの関係を、**援助中心から貿易・投資中心へと転換すべきである。**米国製品・サービスへの市場開放を約束する、能力があり信頼できる国家とのパートナーシップを優先すべきだ。アフリカにおける米国の投資先として、投資収益の見込みが高い分野にはエネルギー部門と重要鉱物開発が含まれる。

米国が支援する原子力エネルギー、液化石油ガス、液化天然ガス技術の開発は、米国企業に利益をもたらし、重要鉱物やその他の資源をめぐる競争において米国を支援するものである。